

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社  
 コード番号 5016 URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高萩 光紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務グループ総務担当 (氏名) 八牧 暢行  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5573-5129

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,123,015	—	35,140	—	47,333	—	27,889	—
20年3月期第1四半期	960,004	12.4	22,630	△18.3	40,842	△2.7	24,622	9.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	30.09	30.07
20年3月期第1四半期	26.56	26.55

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	2,417,761		784,723		28.4	741.44		
20年3月期	2,251,208		765,264		30.3	735.22		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 687,190百万円 20年3月期 681,411百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,340,000	—	66,000	—	100,000	—	54,000	—	58.26
通期	4,560,000	5.1	89,000	△13.7	145,000	△24.5	72,000	△27.5	77.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

第2四半期連結累計期間の業績予想は、前回発表(平成20年4月30日)を見直しています。通期の業績予想については、原油価格、金属価格及び為替相場の動向などが先行き不透明なため、今回は修正せずに据え置き、第2四半期の決算発表時に修正する予定です。5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をあわせてご覧ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 928,462,002株 20年3月期 928,462,002株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,631,182株 20年3月期 1,649,131株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 926,834,243株 20年3月期第1四半期 926,881,308株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 第2四半期連結累計期間の業績予想は、前回発表(平成20年4月30日)を見直しています。通期の業績予想については、原油価格、金属価格及び為替相場の動向などが先行き不透明なため、今回は修正せずに据え置き、第2四半期の決算発表時に修正する予定です。5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をあわせてご覧ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 全般

当第1四半期における我が国経済は、昨年後半から顕在化した米国サブプライムローン問題の影響や資源・エネルギー価格の上昇により企業収益は減少に転じ、先行きの不透明感が増してきています。

円の対米ドル相場は、期初の99円台から当四半期末にかけて108円台まで緩やかに円安が進行し、期平均では約105円となりました。

原油市況は、イランの核開発問題やナイジェリアでの紛争など地政学的リスクの高まり、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の混乱による金融市場の信用収縮の影響により投機資金が流入したことなどから、ドバイ原油は期初のバーレル当たり約94ドルから当四半期末には約136ドルまで上昇し、期平均では約117ドルとなりました。銅の市況は、中国等アジア地域の需要増に支えられて堅調に推移し、LME（ロンドン金属取引所）価格は、期初のポンド当たり約378セントから一時約359セントまで下落したものの、当四半期末には約398セントとなり、期平均では約383セントとなりました。

こうした状況のもと、当第1四半期の連結業績は、売上高は1兆1,230億円（前年同期比17.0パーセント増）、経常利益は473億円（同15.9パーセント増）、四半期純利益は279億円（同13.3パーセント増）となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、97億円（同66.7パーセント減）となりました。

## 石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の内需販売量は、原油価格の高騰を背景に自動車用燃料油が減少するなど、前年同期に比べ減少しました。製品価格は、原油価格の高騰を背景に上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品をはじめとする石油化学製品及びLPガスは、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。潤滑油は、販売量は増加し、価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の当第1四半期における売上高は8,339億円（前年同期比23.2パーセント増）、経常利益は、エネルギーコストの増加、燃料油及び石油化学製品のマージン悪化等があったものの、原油価格上昇に伴い生じた在庫評価の影響による原価低減効果が大幅に拡大し、206億円（同122.8パーセント増）となりました。

## 金属（日鉱金属グループ）

電気銅の販売量は電線向け需要が低調に推移したこと等により前年同期を下回り、製品価格は為替円高の影響が大きく前年同期に比べ低下しました。また、当期購入銅鉱石に適用される買鉱条件は、タイトな鉱石需給状況を反映して悪化しました。一方、リサイクル原料の集荷は概ね順調に推移しました。

薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット等）の販売量は総じて増加しましたが、銅箔（電解銅箔、圧延銅箔）、精密圧延製品（コルソン合金等）及び精密加工製品（金めっき等）の販売量は、年明けから続く在庫調整の回復の遅れにより、低調に推移しました。これらの製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格を反映して下落しましたが、電解銅箔は海外銅価格を反映して上昇しました。その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期における業績は、売上高は2,806億円（前年同期比0.8パーセント増）、経常利益は海外銅価格の上昇、FPD用ターゲットの原料インジウム価格が前期末から回復したことによるたな卸資産評価の影響等はあるものの、為替円高、買鉱条件の悪化等があり、240億円（同18.6パーセント減）となりました。

なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、本年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的か

つ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、当第1四半期から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

#### その他（独立・機能会社グループ）

東邦チタニウム株式会社（チタン事業）については、当社が本年1月から2月にかけて同社株式の公開買付けを実施したことにより、本年3月末の同社に対する議決権比率が40パーセント超となり、また、本年6月開催の同社定時株主総会で当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることが承認可決されたため、同社は、当第1四半期において持分法適用の関連会社から連結子会社になりました。これは、当社が同社のチタン事業における成長戦略を更に強力に支援するとともに、両社のシナジーを活かし、企業価値を一層高めることを趣旨として実施したものです。

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）については、本年4月、当社が発行済株式の60パーセントを株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことに伴い、株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更し、同社は、当第1四半期において連結子会社から持分法適用の関連会社になりました。

日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達、IT企画・管理等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

当社、チッソ株式会社及び東邦チタニウム株式会社は、昨年1月から共同して独自の亜鉛還元法による太陽光発電用途ポリシリコン製造技術に関する実証化の研究を推進してきましたが、本年6月、その研究結果を踏まえ、太陽光発電用途ポリシリコン製造販売を目的として合併会社 新日本ソーラーシリコン株式会社を設立しました。

こうした状況のもと、その他の事業の当第1四半期における売上高は134億円（前年同期比10.6パーセント増）、経常利益は29億円（同99.5パーセント増）となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高49億円（前年同期は74億円）が含まれています。

#### 特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益7億円、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社の株式に係る関係会社株式売却益11億円等により、合計で21億円となりました。

また、特別損失は、固定資産除却損8億円、鹿島製油所の第2パラキシレン製造装置の火災事故に伴う損失8億円等により、合計で18億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は476億円となり、法人税等157億円及び少数株主利益40億円を差し引き、四半期純利益は279億円（前期比13.3パーセント増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

区 分	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期 第 1 四 半 期	対前期末増減
資 産 の 部	22,512	24,178	1,666
負 債 の 部	14,859	16,330	1,471
(うち有利子負債)	(7,959)	(8,967)	(1,008)
純 資 産 の 部	7,653	7,847	195

資産の部は、東邦チタニウム株式会社の持分法適用から連結への移行等に伴う投資有価証券の減少307億円、未収入金の減少を主因とする流動資産その他の減少208億円等がありましたが、原油価格の上昇等に伴うたな卸資産の増加1,689億円、東邦チタニウム株式会社等の新規連結を主因とする有形及び無形固定資産の増加447億円等があり、差し引き、前期末比1,666億円増加の2兆4,178億円となりました。

負債の部は、未払法人税等の減少120億円等がありましたが、有利子負債（当第1四半期よりリース債務を含む。）の増加1,008億円、原油価格の上昇等に伴う支払手形及び買掛金の増加587億円等があり、差し引き、前期末比1,471億円増加の1兆6,330億円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の減少155億円等がありましたが、利益剰余金の増加207億円、少数株主持分の増加137億円等があり、差し引き、前期末比195億円増加の7,847億円となりました。

これらにより、当第1四半期末の自己資本比率は前期末比1.9ポイント低下して28.4パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D/Eレシオ）は前期末比0.13ポイント上昇して1.30倍となりました。

(参考)

	単位	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期 第 1 四 半 期	平成 20 年 3 月期 第 1 四 半 期
たな卸資産評価の影響を除いた場合の経常利益相当額	億円	1,308	2,209	1,432	97	290
経常利益	億円	1,887	2,242	1,920	473	408
たな卸資産評価の影響	億円	579	33	489	377	118
自己資本比率	%	25.1	30.3	30.3	28.4	
期末総資産	億円	18,596	20,564	22,512	24,178	
期末自己資本	億円	4,675	6,225	6,814	6,872	
D/Eレシオ	倍	1.46	1.11	1.17	1.30	
期末有利子負債（注）	億円	6,847	6,894	7,959	8,967	

(注) 平成21年3月期第1四半期よりリース債務を含む。

時価ベースの自己資本比率	%	45.2	45.8	21.7	25.5
--------------	---	------	------	------	------

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期 第 1 四 半 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265
財務活動によるキャッシュ・フロー	811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 25
現金及び現金同等物の増減額	63
現金及び現金同等物の期首残高	626
連結子会社の異動等に伴う現金及び現金同等物の増減額	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	703

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 476 億円、減価償却費 187 億円、仕入債務の増加額 645 億円、持分法投資差 35 億円（持分法適用会社からの配当金の受取額 204 億円ー持分法による投資利益 168 億円）等のプラス要因に対し、たな卸資産の増加額 1,597 億円、法人税等の支払額 262 億円等のマイナス要因があり、差し引き 458 億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 257 億円、投資有価証券の取得による支出 6 億円等により、265 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 74 億円、少数株主への配当金の支払額 63 億円等のマイナス要因はあるものの、社債の発行による収入 200 億円を含む有利子負債の増加 948 億円等があり、差し引き 811 億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、期首に対して 76 億円増加し、703 億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想については、円の対米ドル相場を 105 円、原油価格をバーレル当たり 121 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 367 セントと想定して、売上高は 2 兆 3,400 億円、経常利益は 1,000 億円、四半期純利益は 540 億円と見通しています。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

また、通期の連結業績予想については、原油価格、金属価格及び為替相場の動向などが先行き不透明なため、今回は修正せずに据え置き、第2四半期の決算発表時に修正する予定です。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

##### ② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用しています。これにより、期首の利益剰余金は 16 百万円増加し、営業利益は 1,220 百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 1,113 百万円、それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

##### ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する

会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、借手側、貸手側ともに軽微です。

④ 有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分が整理されるとともに、法定耐用年数が見直されたため、当第1四半期連結会計期間より当該規定による耐用年数に変更しています。これにより、減価償却費は1,301百万円増加し、営業利益は870百万円、経常利益は877百万円、税金等調整前四半期純利益は971百万円、それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)		(参考)
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )	( 2,417,761 )	( 2,251,208 )	( 166,553 )
流 動 資 産	1,308,712	1,157,158	151,554
現金及び預金	70,855	63,807	7,048
受取手形及び売掛金	416,403	420,069	△ 3,666
商品及び製品	153,005	135,274	17,731
原材料	429,538	307,760	121,778
仕掛品	135,391	107,503	27,888
貯蔵品	13,820	12,356	1,464
その他の	90,708	111,472	△ 20,764
貸倒引当金	△ 1,008	△ 1,083	75
固 定 資 産	1,109,049	1,094,050	14,999
有 形 固 定 資 産	733,234	685,727	47,507
機械装置及び運搬具	248,737	243,490	5,247
土地	289,017	277,826	11,191
建設仮勘定	35,875	11,558	24,317
その他	159,605	152,853	6,752
無 形 固 定 資 産	87,083	89,897	△ 2,814
投資その他の資産	288,732	318,426	△ 29,694
投資有価証券	244,264	274,977	△ 30,713
その他の	45,508	44,425	1,083
貸倒引当金	△ 1,040	△ 976	△ 64
資 産 合 計	2,417,761	2,251,208	166,553
( 負 債 の 部 )	( 1,633,038 )	( 1,485,944 )	( 147,094 )
流 動 負 債	1,173,705	1,058,571	115,134
支払手形及び買掛金	373,560	314,828	58,732
短期借入金	475,378	404,174	71,204
商業・ペーパー	126,000	126,000	—
リース債務	194	—	194
未払金	105,876	111,241	△ 5,365
未払法人税等	7,983	19,955	△ 11,972
その他の	84,714	82,373	2,341
固 定 負 債	459,333	427,373	31,960
社 債	35,000	15,000	20,000
長期借入金	259,417	250,726	8,691
リース債務	742	—	742
退職給付引当金	56,886	58,037	△ 1,151
その他の	107,288	103,610	3,678
( 純 資 産 の 部 )	( 784,723 )	( 765,264 )	( 19,459 )
株 主 資 本	683,055	662,322	20,733
資 本 金	73,920	73,920	—
資本剰余金	226,757	226,759	△ 2
利益剰余金	383,089	362,360	20,729
自己株式	△ 711	△ 717	6
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,135	19,089	△ 14,954
その他有価証券評価差額金	30,222	23,241	6,981
繰延ヘッジ損益	△ 6,388	16	△ 6,404
土地再評価差額金	△ 3,090	△ 3,088	△ 2
為替換算調整勘定	△ 16,609	△ 1,080	△ 15,529
新株予約権	344	361	△ 17
少数株主持分	97,189	83,492	13,697
負 債 純 資 産 合 計	2,417,761	2,251,208	166,553

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日
	金 額
売 上 高	1,123,015
売 上 原 価	1,040,581
売 上 総 利 益	82,434
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	47,294
営 業 利 益	35,140
営 業 外 収 益	21,027
受 取 利 息	479
受 取 配 当 金	1,156
負 の の れ ん 償 却 額	241
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	16,837
そ の 他	2,314
営 業 外 費 用	8,834
支 払 利 息	3,308
為 替 差 損	2,850
そ の 他	2,676
経 常 利 益	47,333
特 別 利 益	2,068
固 定 資 産 売 却 益	655
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,075
そ の 他	338
特 別 損 失	1,769
固 定 資 産 売 却 損	63
固 定 資 産 除 却 損	751
火 災 事 故 に 伴 う 損 失	795
そ の 他	160
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	47,632
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	12,246
法 人 税 等 調 整 額	3,453
少 数 株 主 利 益	4,044
四 半 期 純 利 益	27,889



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日) (至平成20年6月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	47,632
減価償却費	18,741
受取利息及び受取配当金	△ 1,635
支払利息	3,308
持分法による投資損益(△は益)	△ 16,837
関係会社株式売却損益(△は益)	△ 1,075
固定資産除売却損益(△は益)	159
売上債権の増減額(△は増加)	△ 90
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 159,655
仕入債務の増減額(△は減少)	64,499
その他	6,935
小 計	△ 38,018
利息及び配当金の受取額	21,954
利息の支払額	△ 3,538
法人税等の支払額	△ 26,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 573
投資有価証券の売却及び償還による収入	11
有形固定資産の取得による支出	△ 24,838
有形固定資産の売却による収入	1,130
無形固定資産の取得による支出	△ 825
その他	△ 1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	76,089
長期借入れによる収入	8,608
長期借入金の返済による支出	△ 9,880
社債の発行による収入	20,000
リース債務の返済による支出	△ 22
配当金の支払額	△ 7,420
少数株主への配当金の支払額	△ 6,285
その他	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,323
現金及び現金同等物の期首残高	62,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,131
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	179
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,254

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高	833,892	280,625	13,419	1,127,936	(4,921)	1,123,015
営業利益	22,150	10,742	1,993	34,885	255	35,140
経常利益	20,647	23,998	2,905	47,550	(217)	47,333

- (注) 1. 事業区分の方法は主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。  
なお、金属(日鉱金属グループ)については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、本年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・探掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・探掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
その他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

2. 会計処理の方法等の変更

①連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これにより、金属(日鉱金属グループ)では、営業利益が1,220百万円、経常利益が1,113百万円、それぞれ減少しています。

②有形固定資産の耐用年数の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置等の法定耐用年数が見直されたため、当第1四半期連結会計期間より当該規定による耐用年数に変更しています。

これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では、営業利益及び経常利益が374百万円減少しています。金属(日鉱金属グループ)では、営業利益が494百万円、経常利益が501百万円、それぞれ減少しています。その他(独立・機能会社グループ)及び全社に与える影響は軽微です。

(所在地別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

(海外売上高)

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	172,542	13,602	186,144
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,123,015
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	1.2	16.6

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

〔参考資料〕

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 (至平成19年6月30日)	
	金 額	百分比
売 上 高	960,004	100.0%
売 上 原 価	891,219	92.8
売 上 総 利 益	68,785	7.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,155	4.8
営 業 利 益	22,630	2.4
営 業 外 収 益	23,069	2.4
受 取 利 息	670	
受 取 配 当 金	1,035	
為 替 差 益	681	
負 の の れ ん 償 却 額	458	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	17,989	
そ の 他	2,236	
営 業 外 費 用	4,857	0.5
支 払 利 息	3,216	
為 替 差 損	—	
そ の 他	1,641	
経 常 利 益	40,842	4.3
特 別 利 益	2,958	0.3
固 定 資 産 売 却 益	1,204	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	36	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	
収 用 補 償 金	1,266	
そ の 他	452	
特 別 損 失	394	0.1
固 定 資 産 売 却 損	45	
固 定 資 産 除 却 損	309	
火 災 事 故 に 伴 う 損 失	—	
そ の 他	40	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	43,406	4.5
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	9,624	1.0
法 人 税 等 調 整 額	4,010	0.4
少 数 株 主 利 益	5,150	0.5
四 半 期 純 利 益	24,622	2.6

(参考)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 (至平成20年6月30日)		対前年同四半期増減	
金 額	百分比	金 額	増減率
1,123,015	100.0%	163,011	17.0%
1,040,581	92.7	149,362	
82,434	7.3	13,649	
47,294	4.2	1,139	
35,140	3.1	12,510	55.3
21,027	1.9	△ 2,042	
479		△ 191	
1,156		121	
—		△ 681	
241		△ 217	
16,837		△ 1,152	
2,314		78	
8,834	0.8	3,977	
3,308		92	
2,850		2,850	
2,676		1,035	
47,333	4.2	6,491	15.9
2,068	0.2	△ 890	
655		△ 549	
—		△ 36	
1,075		1,075	
—		△ 1,266	
338		△ 114	
1,769	0.2	1,375	
63		18	
751		442	
795		795	
160		120	
47,632	4.2	4,226	
12,246	1.1	2,622	
3,453	0.3	△ 557	
4,044	0.3	△ 1,106	
27,889	2.5	3,267	13.3

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		43,406
減価償却費		14,043
受取利息及び受取配当金	△	1,705
支払利息		3,216
持分法による投資損益(△は益)	△	17,989
投資有価証券売却損益(△は益)	△	36
関係会社株式売却損益(△は益)		—
固定資産除売却損益(△は益)	△	850
売上債権の増減額(△は増加)	△	9,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	82,208
仕入債務の増減額(△は減少)		68,384
その他の	△	8,446
小 計		8,092
利息及び配当金の受取額		23,290
利息の支払額	△	3,099
法人税等の支払額	△	32,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	3,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△	1,114
投資有価証券の売却及び償還による収入		52
有形固定資産の取得による支出	△	24,030
有形固定資産の売却による収入		1,928
無形固定資産の取得による支出	△	999
その他の	△	774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	24,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△	10,768
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)		75,000
長期借入れによる収入		12,000
長期借入金の返済による支出	△	10,665
社債の発行による収入		—
リース債務の返済による支出		—
配当金の支払額	△	7,421
少数株主への配当金の支払額	△	7,258
その他の	△	227
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,661
現金及び現金同等物に係る換算差額		232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		22,063
現金及び現金同等物の期首残高		45,249
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		80
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		3
現金及び現金同等物の四半期末残高		67,395

(参考)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	増 減	
	金 額	
	47,632	
	18,741	
△	1,635	
	3,308	
△	16,837	
	—	
△	1,075	
	159	
△	90	
△	159,655	
	64,499	
	6,935	
△	38,018	△ 46,110
	21,954	
△	3,538	
△	26,221	
△	45,823	△ 41,930
	573	
	11	
△	24,838	
	1,130	
△	825	
△	1,373	
△	26,468	△ 1,531
	76,089	
	—	
	8,608	
△	9,880	
	20,000	
△	22	
△	7,420	
△	6,285	
△	13	
	81,077	30,416
△	2,463	△ 2,695
	6,323	△ 15,740
	62,621	17,372
	1,131	1,051
	179	176
	70,254	2,859

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高	676,718	278,525	12,131	967,374	(7,370)	960,004
営業利益	7,952	14,219	63	22,234	396	22,630
経常利益	9,267	29,470	1,456	40,193	649	40,842

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高	247,158	33,168	17,303	(19,104)	278,525
営業利益	9,189	3,352	1,827	(149)	14,219
経常利益	24,383	3,237	1,999	(149)	29,470

(注) 事業区分の方法は主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> 非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
	<電子材料> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
	<金属加工> 精密圧延製品(伸銅品、特殊鋼製品)、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、エンジニアリング、電線、チタン、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

(参考)

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高	833,892	280,625	13,419	1,127,936	(4,921)	1,123,015
営業利益	22,150	10,742	1,993	34,885	255	35,140
経常利益	20,647	23,998	2,905	47,550	(217)	47,333

(注) 1. 事業区分の方法は主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

なお、金属(日鉱金属グループ)については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、本年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
その他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

2. 会計処理の方法等の変更

①連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これにより、金属(日鉱金属グループ)では、営業利益が1,220百万円、経常利益が1,113百万円、それぞれ減少しています。

②有形固定資産の耐用年数の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置等の法定耐用年数が見直されたため、当第1四半期連結会計期間より当該規定による耐用年数に変更しています。

これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では、営業利益及び経常利益が374百万円減少しています。金属(日鉱金属グループ)では、営業利益が494百万円、経常利益が501百万円、それぞれ減少しています。その他(独立・機能会社グループ)及び全社に与える影響は軽微です。

## 6. その他の情報

### (企業集団の状況)

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。

当第1四半期連結会計期間の連結子会社は120社、持分法適用会社は15社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、本年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘</li> <li>ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売</li> <li>石油化学製品等の製造・販売</li> <li>石油事業に附帯関連する船舶運送・その他</li> </ul>	<p><u>主要連結子会社</u>                      (株)ジャパンエナジー、                      ジャパンエナジー石油開発(株)、                      鹿島石油(株)、鹿島アロマティックス(株)、                      (株)ジョモネット南関東、                      (株)ジョモリテールサービス、                      日正汽船(株)、日本タンカー(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u>                      アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)、                      (株)エーエム・ピーエム・ジャパン</p>
金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>非鉄金属資源の開発・採掘</li> <li>銅、金、銀、硫酸等の製造・販売</li> <li>非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理</li> <li>銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品等の製造・販売</li> <li>金属事業に附帯関連する船舶運送・その他</li> </ul>	<p><u>主要連結子会社</u>                      日鉱金属(株)、                      ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、                      日鉱探開(株)、                      パンパシフィック・カッパー(株)、                      日鉱製錬(株)、日比共同製錬(株)、                      日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、                      ニッコーメタルズ・フィリピン社、                      グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、                      ニッコーメタルズ・ユーエスエー社、                      日鉱富士電子(株)、日鉱金属(蘇州)有限公司、                      日鉱商事(株)、台湾日鑛金属股份有限公司、                      日本マリン(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u>                      ミネラ ロス ペランプレス社、                      L S - ニッコー・カッパー(株)</p>
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>チタンの製造・販売、エンジニアリング、電線の製造・販売、陸上運送、その他</li> <li>資金調達等のグループ共通業務</li> </ul>	<p><u>主要連結子会社</u>                      東邦チタニウム(株)(東証1部上場)、                      日陽エンジニアリング(株)、                      新日鉱ファイナンス(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u>                      タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)、                      (株)丸運(東証1部上場)、                      (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS</p>

(注) 1. 台湾日鑛材料股份有限公司は、平成20年4月、台湾日鑛商事股份有限公司及び台湾日本鑛業股份有限公司との合併により台湾日鑛金属股份有限公司となりました。

2. ニッコーマテリアルズ・フィリピン社は、平成20年4月、ニッコーメタルズ・フィリピン社に商号変更しました。

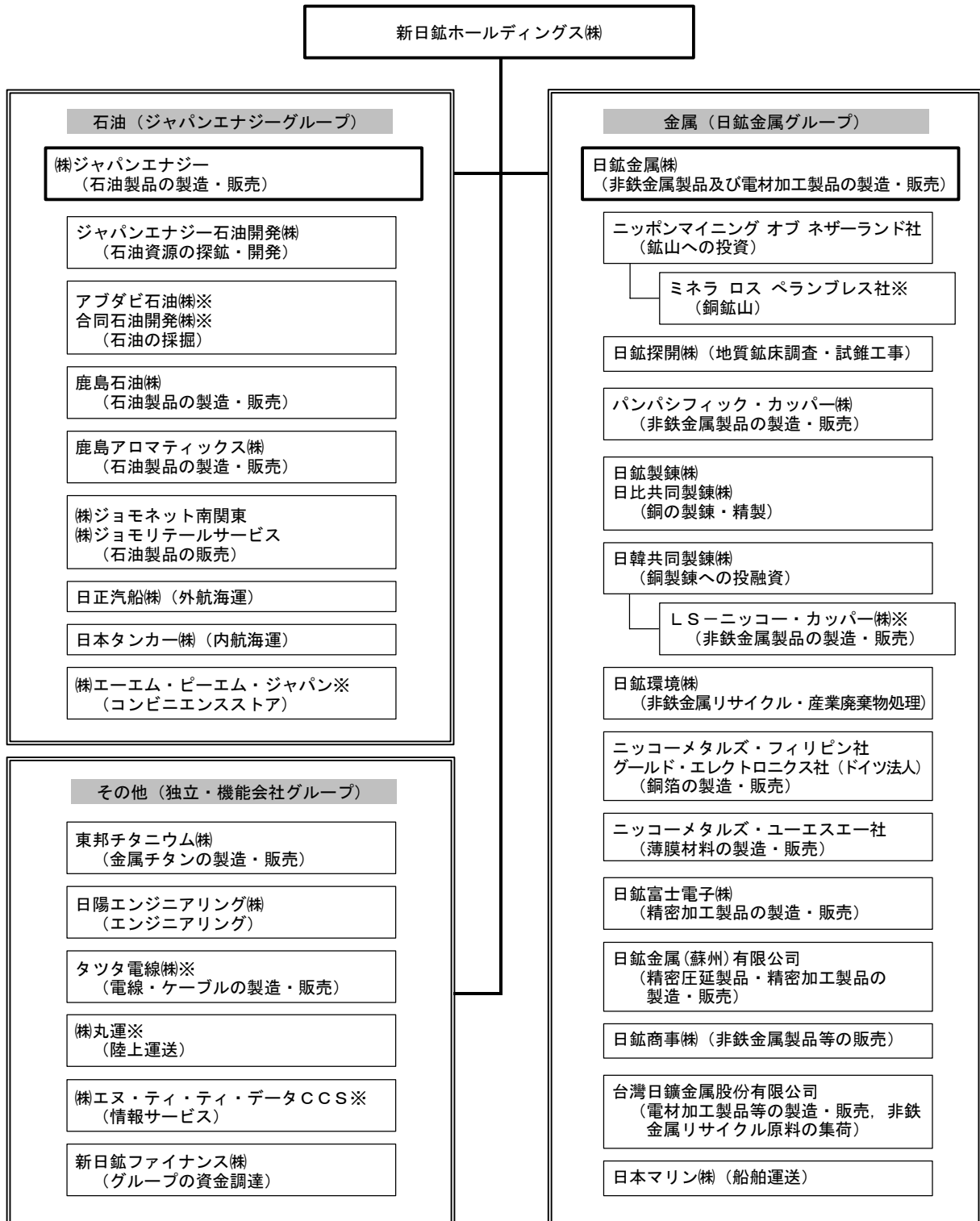
3. ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社は、平成20年6月、ニッコーメタルズ・ユーエスエー社に商号変更しました。

4. セントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、平成20年4月、当社保有株式の60パーセントを株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことに伴い、株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更し、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

5. 東邦チタニウム株式会社は、平成20年6月の定時株主総会において、当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることになったため、持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

6. 株式会社ジョモネット南関東は、平成20年7月、株式会社ジョモネット札幌、株式会社ジョモネット東北、株式会社ジョモネット北関東、株式会社ジョモネット東東京、株式会社ジョモネット西東京、株式会社ジョモネット東海、株式会社ジョモネット関西、株式会社ジョモネット山陽、株式会社ジョモネット九州、石川オイル株式会社及び株式会社ジョモネットアウトソーシングと合併し、株式会社JOMOネットに商号変更しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



- (注) 1. 上記は平成20年6月30日現在の状況です。  
 2. 無印は主要連結子会社、※印は主要持分法適用会社です。